

平成 25 年度 神奈川県認知症介護実践者研修（第 4 回）における 一般公募申込みの概要（追加申込）

1 研修の目的

高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的な研修を実施することにより、認知症介護技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ることを目的とします。

2 実施主体

神奈川県（研修実施事業者として社会福祉法人神奈川県社会福祉事業団に委託）

3 定員

~~60 名（一般公募枠）~~ **10 名程度（追加申込枠）**

定員を超える申込みがあった場合は、「8 受講決定基準」により選考を行い、今回受講ができない場合があります。

※なお、25 年度認知症介護実践者研修は、今回で終了です。
次年度の認知症介護実践者研修の日程については未定ですが、管理者等の就任予定日を考慮し、受講が必要になる時期等を十分にご確認のうえ、適切な受講時期に申込みください。

4 受講対象者

次の要件をすべて満たしていることが必要ですので、必ず確認ください。

- (1) 神奈川県内にあり、
 - ①介護保険法第 8 条第 22 項に規定する介護保険施設（指定介護老人福祉施設、指定介護老人保健施設及び指定介護療養型医療施設）
 - ②介護保険法第 41 条に規定する指定居宅サービス事業者
 - ③介護保険法第 42 条の 2 に規定する地域密着型サービス事業者等で介護、看護の業務に従事している方。
- (2) 介護業務におおむね 2 年以上従事した経験を有している方
- (3) 介護福祉士又は介護福祉士相当の知識・技術を有している方
- (4) 全日程出席可能な方（欠席は原則認められません）
- (5) 本研修を過去に受講されていない方
- (6) 本年度中に開催された本研修において、受講の取り下げを行った事業者の所属でない方
- (7) 本申込み概要の内容について了知する方
- (8) 事業所として責任を持って受講させることができる方
- (9) 本研修に市町村推薦枠から応募していない方

5 募集期間

~~平成 25 年 11 月 28 日～平成 25 年 12 月 9 日（必着）~~ **平成 25 年 12 月 13 日（必着）**

※募集期間最終日を募集締切日とし、神奈川県社会福祉事業団 研修センター宛てに必着とします。募集期間開始前の申込み、締切を超えた場合受付しません。

6 申込み方法

「平成 25 年度神奈川県認知症介護実践者研修受講申込書（一般公募）」に必要事項を記入の上、事業所印を押印後、郵送又はファクシミリで送付ください。

【提出先】

〒220-0073 神奈川県横浜市西区岡野 2-12-20 横浜西合同庁舎 5 階
神奈川県社会福祉事業団 研修センター

【電話及びファクシミリ】

電話 045-411-2554 ファクシミリ 045-312-5223

7 受講決定通知

今回の申込みの結果については、順次決定のうえ、受講者決定通知書を発送します。

8 受講者決定基準

(1) 受講申込み者が定員を超えた場合、以下の順で受講者を決定します。

①各施設・事業所の種別において、認知症介護経験が長い方

②同一施設・事業所より複数名の申込みがあった場合、1名とさせていただきます。

※原則、受講決定者を同一施設・事業所での交代は認めません。事業所内で複数申し込みをされる場合は、必ず、優先順位をご明記下さい。

③①の基準に差がない場合は、申込み日（研修センターが受領した日とします）の早い順とします。

(2) 定員に満たない場合は、実施主体で協議のうえ選考し、受講者を決定します。

9 研修日程・会場等

別紙「平成 25 年度 神奈川県認知症介護実践者研修（第 4 回）日程表」のとおり

10 他施設実習

他施設実習については、それまでの講義・演習を踏まえた実習課題を自身で設定し、他法人で実施します。申込書に別添の外部実習一覧表から実習希望施設を第 1 から第 3 希望までご記入ください。日程につきましては、研修センターで調整をさせていただきます。

なお、追加申込枠の場合は、実習施設の希望に添えない場合があります。

11 職場実習（4 週間）

それまでの講義・演習を踏まえた実習課題を自身で設定し、受講生自身が所属する施設・事業所において具体的な取り組みをし、結果をまとめ、レポートをご提出いただきます。

なお、「新規開設（予定）事業所で 4 週間職場実習が行えない事業所」から参加する場合は、まずご自身で 4 週間職場実習が行える事業所をお探してください。難しい場合は他施設実習施設の中から調整を検討しますので、申込み時にお申し出ください。

12 受講者の費用負担

(1) 受講者は、研修の実施に必要な費用のうち、次の費用を負担します。

受講料として 20,000 円

また、新規開設施設のため、「4 週間の職場実習が自施設で行えない」場合は、23,800 円となりますので、ご注意ください。

この受講料は、資料代、傷害保険料等の実費相当額となり、支払方法（お振込先等）は、受講者決定通知書によりご案内いたします。

※振込み時にかかる費用は振込み者の負担となります。

※納入された受講料は返金できません。

※受講決定後に、振り込み期限までに受講料の納入をされずに研修受講の取り下げを行った場合も、受講料の徴収はさせていただきますので、留意ください。

- (2) 交通費
- (3) 食費

13 修了認定の基準

全日程を出席し、すべての講義に意欲的に取組んだ方のみ修了証書を交付します。

14 注意事項

- (1) 受講申込書に不実や虚偽の記載があった場合は、受講決定及び修了証書を取消するとともに、同事業所は、今年度中に開催される本研修を受講することはできません。
- (2) 受講決定後は、事業所内であっても受講者の変更はできません。
- (3) 受講決定後に受講を辞退した事業所は、今年度中に開催される本研修を受講することはできません。
- (4) 本研修受講中に、研修委託先が、受講することが適切でないと判断された方は、退席いただき、以降の研修を受講することはできません。なお、その際の受講料の返金はありません。

15 個人情報の取り扱い

本研修の申込書等に記載された事項は、個人情報保護の規定により適正な管理を行い、本研修事業以外に使用することはいたしません。

施設長・事業所管理者様へのお願い

職場での実習は、本研修の一環として位置付けており、研修生が設定した課題が達成できるように施設・事業所全体への周知・協力が必要となりますので、施設長・事業所管理者様には、申込み者として職場研修中のご配慮と課題の実行についてのご協力をお願いします。

認知症介護実践者研修について

- 指定密着型サービス事業所が管理者の変更を予定している場合、及び新たに指定地域密着型サービス事業所開設予定の場合には、「**本研修または痴呆介護実務者研修基礎課程を修了後、認知症対応型サービス事業管理者研修を修了した管理者**」の配置が義務付けられています。
- 指定認知症対応型共同生活介護事業所が計画作成担当者の変更を予定している場合及び、新たに指定認知症対応型共同生活介護事業所開設予定の場合には、「**本研修又は、痴呆介護実務者研修基礎課程を修了した計画作成担当者**」の配置が義務付けられています。
- 指定小規模多機能型居宅介護事業所が計画作成担当者の変更を予定している場合又は、新たに指定小規模多機能型居宅介護事業所開設予定の場合には、「**本研修又は痴呆介護実務者研修基礎課程を修了後、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修を修了した計画作成担当者**」の配置が義務付けられています。